

氏名 _____

令和7年7月17日実施 近畿運輸局（特定指定地域：大阪市域）

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	
36		37		38		39		40	

問 2

イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和7年7月17日 近畿運輸局法令試験問題

(特定指定地域：大阪地域)

問1. 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入しなさい。

1. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
2. 道路運送法で「自動車」とは、道路運送車両法による自動車をいいます。
3. 個人タクシー事業は、道路運送法の「特定旅客自動車運送事業」に該当します。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、少なくとも運賃及び料金の収受について、明確に定めなければなりません。
5. タクシーの運賃料金メーター器が故障したため新しいメーター器に変更する場合、運賃及び料金の変更認可の手続きが必要になります。
6. 道路運送法の規定では、運賃又は料金の割り戻しはやむを得ない事由があっても禁止されています。
7. 一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の収受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はありません。
8. 事業者が現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更する場合は、道路運送法に規定する認可手続きが必要です。
9. 道路運送法には運送の引受義務が規定されていますが、タクシー事業者は認可を受けている運送約款によらない運送の申込みを受けた場合には、当該運送の引受けを拒絶することができます。
10. 旅行鞆等を携行する旅客から運送の申込みがあったときには、タクシーに当該旅行鞆等を積載するとその積載の方法が道路交通法違反となる場合には、運送の引受けを拒絶することができます。
11. 事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、その手続を省略することができます。

12. 営業区域外で旅客から運送の申込みを受けた場合、当該旅客の着地が営業区域内であるかどうかを確認し、営業区域内であれば運送しても道路運送法違反ではありません。
13. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。
14. 個人タクシー事業者が許可に付された条件に違反したときは、許可を取り消されることがあります。
15. 一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運送の引受けに関する事項等を定めることが必要ですが、運送責任の始期及び終期についても定めなければなりません。
16. 旅客自動車運送事業運輸規則には、事業者間の活発な競争を促進することが、その目的として規定されています。
17. 付添人を伴わない重病者は、運送の引受けを拒絶することができます。
18. タクシー事業者が旅客を運送中に事故に遭遇し旅客が負傷した場合、事故の過失の度合いによって旅客を保護する責任は免れます。
19. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、当該記録を運行を管理する営業所において3年間保存しなければなりません。
20. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません。運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができるときは、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することができます。
21. タクシー事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければなりません。
22. タクシー乗務員は、危険物（旅客が事業用自動車内に持ち込んでしまうと規定されているもの）を旅客を運送中の事業用自動車内に持ち込んでもかまいません。
23. タクシー運転者が、乗務の終了等のため車庫又は営業所に回送しようとする場合には、回送板を掲出する必要はありません。
24. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、100日以内に「輸送実績報告書」の提出が義務づけられています。

25. 個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、手続きについては、当該許可期限の満了後1か月以内に申請書を提出しなければなりません。
26. 期限更新日において年齢が満65歳以上の個人タクシー事業者であっても、当該期限更新の申請前1年以内に公的医療機関等の医療提供施設において健康診断を受診した場合には、旅客自動車運送事業運輸規則に定めるところによる高齢者に対する適性診断を受診する必要はありません。
27. 個人タクシー事業の許可期限の更新申請書には、事業用自動車の自動車検査証の写し、対人8,000万円以上及び対物200万円以上の任意保険又は共済に加入していることを証する書面などを添付する必要があります。
28. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく輸送実績報告書を提出していない場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
29. 道路交通法の法令違反により更新後の許可期限を1年とされた個人タクシー事業者は、期限更新日から6ヶ月以内に地方運輸局等が行う研修を受けなければなりません。
30. 時間制運賃による契約の場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「貸切」の表示をするものとします。
31. 道路運送車両法は、自動車の所有権の公証を目的の一つとしています。
32. 事業用自動車の所有者の住所変更の場合は、道路運送車両法の規定に基づく移転登録の申請をしなければなりません。
33. 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき六ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。
34. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書については、事故に対する弁明書を添付することになっています。
35. 個人タクシー事業者が疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなったときは自動車事故報告規則による報告が必要です。
36. 個人タクシー事業者は、適正化事業実施機関（大阪タクシーセンター）からの通知に従って、納付期限までに負担金を納付しなければなりません。納付期限までにその負担金を納付しないときは、延滞金を納付する義務を負います。

37. タクシー業務適正化特別措置法の規定に基づく特定指定地域内のタクシー事業者は、同法に基づき、旅客のタクシーへの乗車を禁止している地区及び時間において、指定されたタクシー乗場以外の場所で旅客を乗車させてはならないこととなっていますが、指定されたタクシー乗場に旅客がいない場合は、この限りではありません。
38. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の一般乗用旅客自動車運送事業者は、同法又は同法に基づく命令若しくは処分に違反したときは、輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは当該事業の停止又は許可を取り消されることがあります。
39. 個人タクシー事業者は、当該事業用自動車の両側面に「個人」及び「タクシー」又は「TAXI」と表示しなければなりません。
40. 個人タクシー事業者は、交付を受けている個人タクシー事業者乗務証の記載事項に変更があった場合は、直ちにその訂正を受けなければなりません。

問2. 次の法令の（ ）にあてはまる言葉を下の語群の中から選び、その番号を解答用紙に記入しなさい。

「旅客自動車運送事業運輸規則第2条」

旅客自動車運送事業者（旅客自動車運送事業を営む者をいう。以下同じ。）は、安全、確実かつ（イ）に（ロ）を遂行するように努めなければならない。

2 旅客自動車運送事業者は、旅客又は公衆に対して、（ハ）かつ懇切な取扱いをしなければならない。

3 省略

4 旅客自動車運送事業者の従業員は、その職務に従事する場合は、輸送の（ニ）及び旅客の（ホ）を確保することに努めなければならない。

1 適正	2 安全	3 秩序	4 運輸
5 迅速	6 利便	7 利益	8 公平
9 平等	10 乗務		

令和7年7月17日実施 近畿運輸局
 特定指定地域法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	○ 運2	2	○ 運2	3	× 運3	4	× 運施4	5	× 運9-3
6	○ 運10	7	× 運11	8	× 運11	9	○ 運13	10	○ 運13
11	× 運15	12	○ 運13	13	○ 運30	14	○ 運40	15	○ 運施12
16	× 輸1	17	○ 輸13	18	× 輸19	19	○ 輸26-2	20	○ 輸43
21	○ 輸47	22	× 輸49	23	× 輸50	24	○ 報告2	25	× 期限更新
26	× 期限更新	27	○ 期限更新	28	○ 期限更新	29	○ 期限更新	30	○ 運賃制度
31	○ 車1	32	× 車12+13	33	× 車48	34	× 事故3	35	○ 事故2+3
36	○ 特37	37	× 特43	38	○ 特52	39	○ 特施29	40	○ 特施31

問 2

イ	5	ロ	4	ハ	8	ニ	2	ホ	6
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 新型設問はありません。
- 4 は運送法5条扱いのようですが、ここでは全個協解釈に従っています。